

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第15期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 コカ・コーライーストジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola East Japan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カリン・ドラガン

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 ヨハン・ロルフ

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 ヨハン・ロルフ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	193,081	193,794	372,792	523,299	563,162
経常利益	(百万円)	3,861	3,274	7,732	9,606	10,411
当期純利益	(百万円)	1,309	1,630	11,582	3,434	5,354
包括利益	(百万円)	1,348	1,795	12,013	4,716	6,560
純資産額	(百万円)	87,231	87,461	216,191	213,754	230,945
総資産額	(百万円)	114,719	112,785	314,490	342,672	371,771
1株当たり純資産額	(円)	1,976.37	1,980.36	1,785.92	1,764.07	1,817.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.68	36.95	139.70	28.37	42.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	29.65	36.91	139.64	28.36	42.64
自己資本比率	(%)	76.0	77.5	68.7	62.3	62.0
自己資本利益率	(%)	1.5	1.9	7.6	1.6	2.4
株価収益率	(倍)	33.1	29.0	15.6	65.2	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,184	10,322	32,264	12,455	39,576
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,176	△8,158	△310	△40,546	△33,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,133	△1,940	△24,176	23,272	△10,276
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	21,789	22,012	29,790	24,971	21,573
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,578 (944)	2,500 (860)	7,891 (3,760)	7,397 (3,139)	8,355 (2,892)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理しております。

3 第13期より固定資産除売却損の表示方法を変更したため、第12期の関連する主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

4 当社は、平成25年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この影響で第13期、第14期における経営指標等は、第12期以前と比較して大幅に変動しております。

- 5 当社は、平成27年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この影響で第15期における経営指標等は、第14期以前と比較して大幅に変動しております。
- 6 第15期の自己資本利益率は、退職給付に関する会計基準等改正に伴う会計方針の変更による影響額を反映した期首純資産の額の合計額を基礎に算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高又は営業収益 (百万円)	170,798	171,461	86,193	34,176	452,182
経常利益 (百万円)	3,244	2,490	1,410	7,574	1,595
当期純利益 (百万円)	1,731	1,583	520	7,057	6,099
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	45,003,495	45,003,495	121,898,978	121,898,978	127,680,144
純資産額 (百万円)	87,202	87,385	204,388	208,011	227,148
総資産額 (百万円)	114,259	112,187	256,116	296,475	339,887
1株当たり純資産額 (円)	1,975.71	1,978.65	1,688.41	1,716.62	1,787.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) 36 (18)	(円) (円) 36 (18)	(円) (円) 32 (18)	(円) (円) 32 (16)	(円) (円) 32 (16)
1株当たり当期純利益 金額	(円) 39.25	(円) 35.89	(円) 6.28	(円) 58.31	(円) 48.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円) 39.21	(円) 35.85	(円) 6.28	(円) 58.28	(円) 48.58
自己資本比率 (%)	76.3	77.9	79.8	70.1	66.7
自己資本利益率 (%)	2.0	1.8	0.4	3.4	2.8
株価収益率 (倍)	25.0	29.8	348.1	31.7	40.2
配当性向 (%)	91.7	100.3	509.6	54.9	65.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名) 1,578 (551)	(名) 1,540 (468)	(名) 889 (—)	(名) 2,112 (—)	(名) 4,204 (1,058)

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理しております。

3 第13期より固定資産除売却損の表示方法を変更したため、第12期の関連する主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

4 当社は、平成25年7月1日付で、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を新設分割設立会社とする新設分割を実施しました。この影響で第13期および第14期における経営指標等は、第12期以前と比較して大幅に変動しております。

5 当社は、平成27年1月1日付で、当社を存続会社とし、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。この影響で第15期における経営指標等は、第14期以前と比較して大幅に変動しております。

2 【沿革】

当社は、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換により、平成25年7月1日付で経営統合し、その商号を「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更いたしました。

同日付で新設分割により、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、当社のグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継いたしました。

また、平成27年1月1日付で当社はコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、平成27年4月1日付で仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、平成28年1月1日付で同社を吸収合併いたしました。

平成13年6月	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社設立、営業開始 東京および名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成25年7月	コカ・コーライーストジャパン株式会社に商号変更 新設分割によりコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立

なお、各社の沿革は以下のとおりであります。

- ① 中京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年5月	中京飲料株式会社設立
昭和37年7月	中京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更
昭和46年6月	東京および名古屋証券取引所に株式上場
平成13年6月	富士コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる 株式上場廃止
平成17年1月	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社に吸収合併

- ② 富士コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年7月	富士飲料株式会社設立
昭和37年6月	富士コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更
平成5年6月	東京証券取引所に株式上場
平成13年6月	中京コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる 株式上場廃止
平成17年1月	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社に吸収合併

- ③ 三国コカ・コーラボトリング株式会社

昭和38年8月	三国飲料株式会社設立
昭和39年3月	三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更
昭和46年7月	東京証券取引所に株式上場
平成25年6月	株式上場廃止
平成25年7月	株式交換により、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる
平成27年1月	コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

- ④ 東京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和31年11月	東京飲料株式会社設立
昭和37年4月	東京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更
平成25年7月	株式交換により、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる
平成27年1月	コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

- ⑤ 利根コカ・コーラボトリング株式会社
 - 昭和37年2月 利根飲料株式会社設立
 - 昭和38年2月 利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更
 - 平成25年7月 株式交換により、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる
 - 平成27年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

- ⑥ コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
 - 平成25年7月 新設分割によりコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立
 - コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる
 - 平成27年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

- ⑦ 仙台コカ・コーラボトリング株式会社
 - 昭和37年6月 仙台飲料株式会社設立
 - 昭和38年4月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更
 - 平成27年4月 株式交換により、コカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社となる
 - 平成28年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社3社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらには清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 清涼飲料の販売等

当社、FVイーストジャパン株式会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社および仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社が行っております。

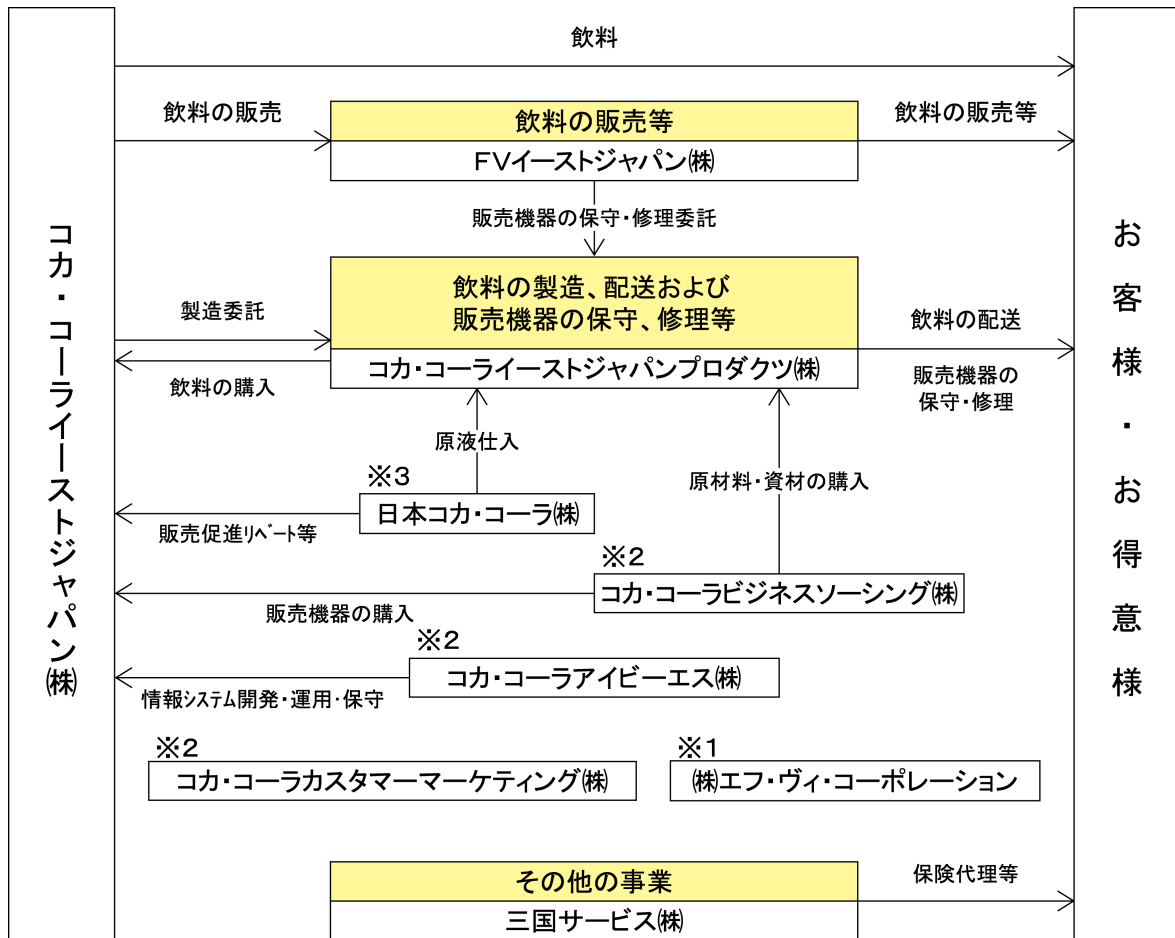
なお、平成28年1月1日付で仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社は、FVイーストジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散いたしました。

(2) 清涼飲料の製造、配送および販売機器の保守、修理等

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社、仙台コカ・コーラプロダクツ株式会社、さわやか物流株式会社、さわやか自販機サービス株式会社が行っております。

なお、平成28年1月1日付で仙台コカ・コーラプロダクツ株式会社、さわやか物流株式会社、さわやか自販機サービス株式会社は、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散いたしました。

平成28年1月1日時点の事業系統図は次のとおりであります。



※1: 非連結子会社

※2: 持分法適用関連会社

※3: その他の関係会社であるがコカ・コーラ カンパニーの子会社

4 【関係会社の状況】

平成27年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	営業上の取引	
(連結子会社) FVイーストジャパン(株)	東京都 港区	100	飲料事業	100.00	—	兼任1	飲料の販売	—
仙台コカ・コーラ ボトリング(株)	仙台市 青葉区	100	飲料事業	100.00	—	兼任2	飲料の販売	—
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株)	東京都 港区	100	飲料事業	100.00	—	兼任2	飲料の製造	注3
その他 5社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
コカ・コーラビジネス ソーシング(株)	東京都 港区	80	飲料事業	39.80 (5.13)	—	兼任2	販売機器の購入	—
コカ・コーラカスタマー マーケティング(株)	東京都 港区	300	飲料事業	47.00 (5.03)	—	兼任2	飲料の販売	—
コカ・コーラアイビーエ ス(株)	東京都 渋谷区	34	飲料事業	38.50 (5.25)	—	兼任2	情報システムの開 発・運用・保守	—
(その他の関係会社)								
ザ コカ・コーラ カンパニー	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 1,760	飲料事業	—	31.28 (31.28)	—	商標使用等	注4 注5 注6
ヨーロピアン リフレッシュメンツ	アイルランド 共和国 ミース郡	千ユーロ 187	飲料事業	—	16.30	—	—	注5
日本コカ・コーラ (株)	東京都 渋谷区	3,600	飲料事業	—	13.19	—	販売促進レポート等	注5

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有であり、内数で表示しております。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 ザ コカ・コーラ カンパニーは有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社です。
 5 ザ コカ・コーラ カンパニー、ヨーロピアンリフレッシュメンツおよび日本コカ・コーラ株式会社と資本業務提携契約を締結しております。
 6 ザ コカ・コーラ カンパニーの議決権の所有割合には、ヨーロピアン リフレッシュメンツが保有する16.30%および日本コカ・コーラ株式会社が保有する13.19%を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲料事業	8,355 (2,892)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 従業員数には取締役を兼務していない執行役員13人を含んでおります。
 3 当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 4 従業員数が前連結会計年度に比べて958名増加しておりますが、主として平成27年4月1日付で株式交換により仙台コカ・コーラボトリング株式会社他計5社を取得したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,204 (1,058)	41.5	18.1	6,666,886

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、当社から他社への出向者が含まれております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
 4 従業員数には取締役を兼務していない執行役員13人を含んでおります。
 5 当社は飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 6 従業員数が前事業年度と比べて2,092名増加しておりますが、主として平成27年1月1日付でコカ・コーラ センtral ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コカ・コーライーストジャパン労働組合、コカ・コーライーストジャパンプログラックス労働組合およびFVイーストジャパン労働組合等があります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生し、平成27年4月1日には仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、「仙台社」という。）を事業統合した当社は、「成長に向けたOne+ロードマップ」の戦略に基づき、人材、事業構造やプロセス等の様々な事業変革を進めてまいりました。

当期における主な取り組み内容は次のとおりです。

- ・仙台社の事業統合（平成27年4月1日付）
- ・当社および他社製品を取り扱う自動販売機オペレーションを行う子会社8社の統合（平成27年4月1日付）
- ・統合後の更なる業務変革の基盤となるERPシステム「CokeOne+」のバックオフィス向けフェーズ1の稼働開始（平成27年4月）と立ち上げ後の運用の安定化
- ・新規製造設備ライン（海老名工場、茨城工場、岩槻工場）ならびに新規ボトル缶製造ライン（東海工場）の完成・稼働開始
- ・RTM(Route-to-market)による営業活動効率向上プログラムを当初予定どおり、全営業拠点に展開完了
- ・仙台社の人材、プロセス、システム等の統合
- ・仙台社およびその子会社を当社グループに統合（平成28年1月1日付）

販売活動につきましては、競合各社とも新商品の投入や積極的な販売活動を展開し、市場における競争は激しさを増しております。

当社の販売状況は、消費者の購買業態の変化の継続、最盛期の第3四半期の天候不順等が主に自動販売機チャンネルでの販売に影響を及ぼしたことや、継続的な価格競争の影響を受けたものの、仙台社の事業統合を行い、また、新製品が好調に推移したことや新規カスタマーの獲得により、販売数量は全てのチャンネルにわたり前期より増加いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、主に仙台社の事業統合等により、売上高は5,631億62百万円（前期比7.6%増）、営業利益は、主に前年第1四半期に実施した会計方針の変更および会計上の見積りの変更の影響がなくなったことや仙台社の統合等により、107億91百万円（前期比15.3%増）、経常利益は、104億11百万円（前期比8.4%増）、当期純利益は、営業利益の増加に加え、法人税等の実効税率の低下等により、53億54百万円（前期比55.9%増）となりました。

次期につきましても、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、プレミアム感ある新製品の導入や販促活動を積極的に展開してまいります。

「コカ・コーラ」では7年ぶりとなる全世界共通のキャンペーンを展開しております。このキャンペーンは全ての「コカ・コーラ」製品が持ち合わせる、さわやかで気分を高揚させるおいしさが、特別なひとときを提供することを「Taste the feeling」というタグラインで表現しております。日本では「味わおう。はじけるおいしさを。」というコピーを添え、1月20日から開始し、テレビ、デジタル広告、商品サンプリング等、統合したマーケティング戦略を積極的に展開しており、コーヒーは新製品「ジョージア ディープインパクト」を1月に販売開始し、前年からの好調に弾みをつけております。また、8月に開催されるリオデジャネイロ・オリンピックに合わせた販促活動も展開してまいります。

さらに、収益性改善に向け、各チャンネルの特性に合わせた取り組みを全販売チャンネルで徹底していくことで販売数量と売上高の拡大を目指します。また、重要な自販機チャンネルでは、不採算機の移動や撤去、収益性の高いインドア（屋内設置）ロケーションの開拓、専用商品の投入、コンシューマー向けのロイヤルティプログラムの展開等により引き続き収益の安定化に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、21,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,397百万円減少しました。当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,286百万円となり、売上債権の増加や長期前払費用の増加等があった一方で、減価償却費や長期前払費用償却額、法人税等の還付額、仕入債務の増加等により、39,576百万円の収入（前期比27,120百万円の収入増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備や販売機器等の有形固定資産やERPシステム等の無形固定資産の新規取得による支出があった一方、仙台社の事業統合に伴う子会社株式の取得による収入や国庫補助金による収入等により、33,207百万円の支出（前期比7,338百万円の支出減）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方、短期借入金やリース債務の返済による支出等により、10,276百万円の支出（前期は23,272百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	289,782	106.8
合計	289,782	106.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	563,162	107.6
合計	563,162	107.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

国内の清涼飲料業界は、競合他社との価格競争や、消費税引き上げ後の購買業態の変化、プライベートブランド商品、コンビニコーヒーの成長など、依然として厳しい状況が続いております。平成28年度においては、当社の中期経営計画であるOne+ロードマップの実行段階に入り、変革を継続しながらも、この取り組みが安定したものとなるよう、市場での実行力を高めるため、販売チャネル、エリア、時期、飲料カテゴリーごとに力を注ぎ更なる成長を目指してまいります。

また、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、コカ・コーラ新キャンペーンをはじめとした販促活動や新製品導入を積極的に実施するとともに、合併による更なるシナジー効果を追求し、成長のスピードを加速させ、世界に通用する日本のコカ・コーラボトラーとなることを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約に関するリスク

当社グループは、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で、ボトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。当社グループは当該契約のもと事業運営をしておりますが、当該契約に重大な変更が発生した場合、または契約の想定していないような事象が発生した場合、当社グループの事業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質・安全性に関するリスク

食品飲料業界では、昨今、異物混入、産業廃棄物として処分したはずの食品の不当転売の問題等が発生し、消費者の品質・安全性に対する関心は年々高まっております。また、消費者の健康志向の高まりにより、当社グループの製品に含まれているカフェイン、糖分、甘味料、添加物等の安全性にも消費者の関心が向けられ始めています。当社グループは、消費者に安全でおいしい商品を提供すべく、品質・安全管理体制を推進するとともに、消費者の変化に対応すべく多種多様な製品・サービスの提供に務めておりますが、製品の品質・安全性に関する事象の発生、変化に適時かつ的確に対応することができない場合、又は競合他社の製品であっても副次的に当社グループの製品にネガティブな影響を及ぼすような場合、製品の需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場競争に関するリスク

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、清涼飲料各社間の市場シェア獲得競争はますます激しくなっております。また、消費者の購買動向や流通チャネルの変化により、従来の販売方法からの変化を求められています。当社グループはこうした変化に対応し、市場競争に打ち勝つための営業・マーケティング戦略を実行しておりますが、その戦略が効果的でない場合、売上・市場シェアの低下、販売コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候に関するリスク

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候（天気・気温等）の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需期における天候不順、気温低下は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害に関するリスク

当社グループは、天災・人災が発生した場合、従業員の健康・安全の確保、会社の施設・設備の保護、及び重要な事業を定められた目標期間内で復旧することを目的として、全社的なリスクマネジメントの体制と仕組みを構築しております。しかしながら、その目的が達成できない場合、当社グループの重要な人材の損失、施設・設備・ITシステムの故障、事業回復の中断・遅れ等につながり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業務プロセスの効率化・最適化に関するリスク

当社グループは5つのボトラー社の統合によりできた組織であるため、統合前の各ボトラーが使用してきたシステム、プロセス、設備、施設等を可能な限り集約化、一元化、標準化し、業務の効率化と生産性の向上を図るべく、社内で様々なプロジェクトを進めています。例えば、新たな製造設備やITシステムの導入、不採算の自動販売機やディスペンサーの撤去、物流ネットワークの統合や最適化を進めております。こうしたプロジェクトが遅延・中断し、又は当初の目的・成果を達成し得ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える場合があります。

(7) 年金資産の時価変動に関わるリスク

当社グループは、確定給付型の企業年金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制遵守に関するリスク

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および関連する販売機器の保守・修理、ならびに商品の配送等の事業には、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」「道路交通法」「独占禁止法」等、様々な法規制の適用を受け

ます。また、マイナンバー制度、障害者雇用の促進、従業員のストレスチェック義務化等、新しく導入された又は改正された法規制へ適時対応、遵守していく必要があります。これらの法規制遵守にかかわる費用が新たに発生する場合、又は法規制に違反した場合、当社グループの評判・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 水資源に関するリスク

当社グループは、製品の主原料である水資源を確保する為「源水保護計画」を各工場にて実行・推進し、また、消費者の需要増に対応するため「い・ろ・は・す」に代表される水製品の供給能力の増強を進めています。このような取り組みの効果が見込み通り発現しない場合、水資源の確保や水製品の供給ができなくなり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏えい・消失に関わるリスク

当社グループは、事業の遂行において多くの顧客・従業員・取引先を含む個人情報や機密情報を保有しており、また、様々なITシステムを利用して業務を遂行しております。情報セキュリティ委員会を核にクラウドを活用した総合的セキュリティ対策に取り組むことを計画しております。しかしながら、万一、情報の漏えいや消失が発生した場合、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、関東、甲信越、中部および東北地方の1都15県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社は、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

また、さらなる競争力の強化および企業価値向上を目指すために、当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびヨーロッパ・リフレッシュメンツとの間で資本業務提携契約を締結しております。

(2) 当社連結子会社の吸収合併

当社は平成27年6月15日および平成27年11月6日開催の取締役会において、当社グループの更なる市場競争力の強化を図るため、当社100%子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年1月1日付で吸収合併を実施しました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

① 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、仙台コカ・コーラボトリング株式会社は解散し消滅しました。

② 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

③ 合併の期日

平成28年1月1日

④ 引継資産・負債の状況

当社は、平成27年12月31日現在の仙台コカ・コーラボトリング株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日に引き継ぎいたします。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	14,209	流動負債	14,240
固定資産	20,950	固定負債	5,300
資産合計	35,160	負債合計	19,541

⑤ 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	コカ・コーライーストジャパン株式会社
本店所在地	東京都港区赤坂六丁目1番20号
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン
事業内容	清涼飲料の製造および販売
資本金	64億99百万円（平成27年12月31日現在）

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減は、次のとおりであります。

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して398億62百万円増収の5,631億62百万円(前期比7.6%増)となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比較して14億34百万円増益の107億91百万円(前期比15.3%増)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度と比較して8億5百万円増益の104億11百万円(前期比8.4%増)となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比較して19億20百万円増益の53億54百万円(前期比55.9%増)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して290億98百万円増加し、3,717億71百万円(前期比8.5%増)となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して6億25百万円増加し、1,273億43百万円となりました。これは、主として売掛金が増加した一方で、その他が減少したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比較して297億24百万円増加し2,444億28百万円となりました。これは、主として有形固定資産が増加したことによるものです。

③ 負債

負債は、前連結会計年度末に比較して119億7百万円増加し、1,408億25百万円となりました。これは、主として社債の発行により固定負債が増加したことによるものです。

④ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して171億91百万円増加し2,309億45百万円となりました。これは、主として株式交換により資本剰余金が増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社および仙台コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合を踏まえ、各々が培ってきた営業活動のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組み、全事業領域の業務プロセスおよびサプライチェーンの最適化を通じて業界最高の市場競争力とコスト競争力を強化し、新たなビジネスチャンスを獲得することにより持続的な成長を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、飲料事業の販売面の強化および生産面の拡充を図るため372億5百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には無形固定資産等を含んでおります。

その主な内容は、飲料事業の販売面においては、自動販売機の増設・更新を実施するとともに、支店など拠点の整備・拡充を図り、営業力の強化に取り組みました。また生産拠点においては、商品の安定供給を強化するため製造設備の新設・更新を実施いたしました。

なお、当社グループは、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりです。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ㈱ 茨城工場 (茨城県土浦市)	生産設備	1,410	147	1,631 (75,499)	—	—	15	—	3,203	—
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ㈱ 岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	生産設備	2,164	33	1,439 (37,373)	—	—	24	—	3,661	—
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ㈱ 埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	生産設備	1,585	249	2,390 (62,530)	—	—	30	—	4,255	—
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ㈱ 多摩工場 (東京都東久留米市)	生産設備	—	—	— <71,557>	—	—	—	—	—	—
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ㈱ 海老名工場 (神奈川県海老名市)	生産設備	2,003	243	1,650 (41,472)	—	2	5	—	3,905	—
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ㈱ 東海工場 (愛知県東海市)	生産設備	2,378	1,113	622 (63,988)	—	—	37	—	4,151	—
生産設備計		9,541	1,786	7,733 (280,861) <71,557>	—	2	113	—	19,177	—
本社 (東京都港区)	その他の設備	152	25	—	—	0	81	7,134	7,394	478
支店・物流センター (142箇所)	その他の設備	15,161	1,880	32,399 (746,642) <146,216>	54,872	218	326	—	104,859	3,043
その他 (62箇所)	その他の設備	4,388	128	10,228 (295,493) [36,897] <16,466>	—	192	301	—	15,240	683
合計		29,243	3,821	50,362 (1,322,996) [36,897] <234,238>	54,872	414	823	7,134	146,671	4,204

(2) 国内子会社

仙台コカ・コーラボトリング株式会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
仙台コカ・コーラ プロダクツ(株) 蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵 王町)	生産設備	3,236	2,208	814 (107,761)	—	552	82	—	6,893	—
生産設備計		3,236	2,208	814 (107,761)	—	552	82	—	6,893	—
本社 (宮城県仙台市)	その他の設備	2	—	—	—	—	32	301	336	98
支店・物流センター (17箇所)	その他の設備	2,277	48	3,653 (178,227) [28,384] <6,137>	5,776	18	41	—	11,817	217
その他 (3箇所)	その他の設備	132	0	660 (58,657) [3,780] <543>	—	—	0	—	793	56
合計		5,648	2,256	5,128 (344,645) [32,164] <6,680>	5,776	571	156	301	19,840	371

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
茨城工場 (茨城県土浦市)	生産設備	1,575	3,568	—	—	2,025	56	—	7,225	138
岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	生産設備	1,501	6,018	—	—	336	64	—	7,920	130
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	生産設備	1,264	1,722	—	—	2,761	47	—	5,794	101
多摩工場 (東京都東久留米市)	生産設備	705	1,244	—	—	464	57	—	2,471	104
海老名工場 (神奈川県海老名市)	生産設備	2,996	10,261	—	—	360	229	—	13,847	140
東海工場 (愛知県東海市)	生産設備	520	4,931	—	—	0	46	—	5,499	123
白州工場 (山梨県北杜市)	生産設備	1,188	3,179	144 (36,523)	—	18	39	—	4,569	64
生産設備計		9,751	30,926	144 (36,523)	—	5,966	540	—	47,329	800
本社 (東京都港区)	その他の設 備	1	—	—	—	9	5	390	406	190
支店・物流センター (55箇所)	その他の設 備	977	399	7 (165)	952	3	230	—	2,570	1,402
その他 (2箇所)	その他の設 備	—	—	—	—	1	—	—	1	—
合計		10,729	31,326	151 (36,688)	952	5,980	776	390	50,308	2,392

その他

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
FVイーストジャ パン㈱ (東京都港区)	その他の設備	56	224	214 (5,931)	5,799	724	13	10	7,042	966

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の[]内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額を内数で表示しております。
 3 土地の[]内は、連結子会社以外への賃貸、< >内は、連結子会社以外からの賃借であり、賃借している面積を外書きで表示しております。
 4 帳簿価額の販売機器は、各連結子会社の本社にて一括管理しております。
 5 帳簿価額のその他内訳は、工具、器具及び備品であります。
 6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。
 7 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりです。

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
コカ・コーライーストジャパン㈱ (東京都港区)	本社	199
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ 多摩工場(東京都東久留米市)	生産設備	477
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ (11箇所)	倉庫	1,253

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

当連結会計年度末における計画の主たるものは次のとおりであります。

なお、当社グループは飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コカ・コーライーストジャパン(株)	本社 (東京都港区)	販売機器	14,244	—	注1	平成28年 1月	平成28年 12月	—
FVイーストジャパン(株)	本社 (東京都港区)	販売機器	2,317	—	注1	平成28年 1月	平成28年 12月	—
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	本社 (東京都港区)	車両運搬具	1,161	—	注1	平成28年 1月	平成28年 12月	—
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	多摩工場 (東京都東久留米市)	製造設備改造	992	—	注1	平成28年 3月	平成28年 4月	注2

注1 資金調達方法は、自己資金、借入金及び社債発行資金を予定しております。

注2 完成後の生産能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
コカ・コーライーストジャパン(株)	支店 (東京都港区他)	販売機器	832	平成28年1月～ 平成28年12月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,680,144	127,680,144	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	127,680,144	127,680,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成24年3月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	51(注)1	51(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,100(注)1	5,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月10日～平成44年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり918円 資本組入額 (注)2(6)	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(平成25年 3月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 2月29日)
新株予約権の数(個)	21(注) 1	21(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100(注) 1	2,100(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 5月15日～ 平成45年 5月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,566円 資本組入額 (注) 2 (6)	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(平成26年 3月31日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 2月29日)
新株予約権の数(個)	514(注) 1	514(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,400(注) 1	51,400(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年 4月17日～ 平成46年 4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり2,113円 資本組入額 (注) 2 (6)	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(平成26年 5月12日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 2月29日)
新株予約権の数(個)	729(注) 1	729(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,900(注) 1	72,900(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年 5月29日～ 平成46年 5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり2,292円 資本組入額 (注) 2 (6)	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員いずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(平成27年 3 月30日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 2 月29日)
新株予約権の数(個)	721(注) 1	721(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,100(注) 1	72,100(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成27年 4 月17日～ 平成47年 4 月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり2,438円 資本組入額 (注) 2 (6)	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

- (注) 1 新株予約権 1個当たりの目的たる株式数は100株であります。
- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。))または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合に、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下、同じです。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 (注) 1	76,895,483	121,898,978	—	6,499	118,342	181,677
平成27年4月1日 (注) 2	5,781,166	127,680,144	—	6,499	14,175	195,853

(注) 1. 平成25年7月1日付で、三国コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:0.790)、東京コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:69.883)および利根コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:6.814)との間で株式交換を行ったため、発行済株式総数残高が普通株式76,895,483株、資本準備金残高が118,342百万円増加しております。

2. 平成27年4月1日付で、仙台コカ・コーラボトリング株式会社(交換比率1:2.563)との間で株式交換を行ったため、発行済株式総数残高が5,781,166株、資本準備金が14,175百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	29	546	230	20	28,325	29,198	—
所有株式数 (単元)	—	151,298	6,154	408,756	511,333	222	194,200	1,271,963	483,844
所有株式数 の割合(%)	—	11.89	0.48	32.14	40.20	0.02	15.27	100.00	—

(注) 1 自己株式 855,654株は、「個人その他」に8,556単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元および39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
EUROPEAN REFRESHMENTS (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	MELLVIEW HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	20,605,579	16.13
日本コカ・コーラ株式会社	東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号	16,669,354	13.05
株式会社千秋社	千葉県野田市野田339番地	5,451,200	4.26
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	5,126,090	4.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (「常代」香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,042,835	3.94
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (「常代」株式会社みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,376,144	2.64
カメイ株式会社	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,373,548	2.64
株式会社引高	千葉県野田市上花輪577番1号	2,668,548	2.09
THE COCA-COLA EXPORT CORPORATION (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	2,250,500	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,983,800	1.55
計	—	66,547,598	52.12

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が 855,654株(0.67%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 855,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,340,700	1,263,407	—
単元未満株式	普通株式 483,844	—	—
発行済株式総数	127,680,144	—	—
総株主の議決権	—	1,263,407	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)および39株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーライーストジャパン 株式会社	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	855,600	—	855,600	0.67
計	—	855,600	—	855,600	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成24年3月28日取締役会決議)

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成25年3月28日取締役会決議)

決議年月日	平成25年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成26年3月31日取締役会決議)

決議年月日	平成26年3月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社常務執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成26年5月12日取締役会決議)

決議年月日	平成26年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成27年3月30日取締役会決議)

決議年月日	平成27年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(非常勤取締役を除く) 当社常務執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成28年3月29日取締役会決議)

決議年月日	平成28年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(非業務執行取締役を除く) 当社常務執行役員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	当社取締役 123,400株 当社常務執行役員 106,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年4月15日から平成48年4月14日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、割当日の翌日から3年を経過した日前であっても、当社の業務執行取締役および常務執行役員以上の執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 ② 上記①にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は新株予約権を行使することができる。 ③ 上記①にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日(株主総会決議が不要な場合は取締役会決議日)の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下、同じです。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号および第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成26年5月12日）での決議状況 （取得期間：平成27年4月1日）	1,051	2,574
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,051	2,574
残存決議株式の総数および価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 日東パシフィックベンディング株式会社が保有していた当社株式について、会社法第135条の規定に基づき取得したものです。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成27年5月12日）での決議状況 （取得期間：平成27年5月12日）	7	15
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7	15
残存決議株式の総数および価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 仙台コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換により生じた端数について、会社法第234条の規定に基づき取得したものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,532	12,245
当期間における取得自己株式	305	558

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(单元未満株式の買増請求による売渡し)	466	908	31	61
(新株予約権の権利行使)	4,900	10,358	—	—
保有自己株式数	855,654	—	855,928	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、将来にわたる持続的な発展および利益成長を確保するため、事業への投資を継続するとともに、健全かつ安定した配当支払いを優先して行うことを基本方針として年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円とし、平成27年9月に実施いたしました中間配当金1株当たり16円と合わせて、年間では1株当たり32円としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月6日 取締役会決議	2,029	16
平成28年3月29日 定時株主総会決議	2,029	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,219	1,135	2,209	2,907	2,595
最低(円)	902	975	1,070	1,718	1,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,296	2,413	2,183	2,004	1,884	1,982
最低(円)	1,948	1,988	1,840	1,600	1,675	1,804

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	カリン・ ドラガン	昭和41年 10月24日生	平成5年6月 平成12年1月 平成17年1月 平成23年7月 平成24年3月 平成25年7月 平成27年1月 平成27年4月	コカ・コーラ レバンティス入社 コカ・コーラ ヘレニックボトリング カンパニー S.A. 入社 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当 ジェネラルマネジャー兼アドミニスト レーター コカ・コーラウエスト株式会社 専務 執行役員 同社代表取締役副社長バリュチェーン 担当兼ビジネスモデル変革統括本部 長 当社代表取締役社長執行役員(現任) コカ・コーライーストジャパンプロダ クツ株式会社 代表取締役社長(現任) FVイーストジャパン株式会社 代表 取締役社長(現任)	(注3)	—
代表取締役 副社長	財務本部長	ジャワハル・ソ ライ クップスワ ミー	昭和39年 5月1日生	平成9年10月 平成12年1月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年7月 平成25年7月 平成28年3月 平成28年4月	コカ・コーラ インド&ヒンドゥスタン コカ・コーラベバレッジ株式会社入社 地域マネージャー 同社 ファイナンスリージョンマネー ジャー/ファイナンスゼネラルマネー ジャー ザ コカ・コーラ カンパニー (アトラ ンタ本社) 勤務 コカ・コーラ インド&ヒンドゥスタン コカ・コーラベバレッジ株式会社 Director (Financial Planning & Analysis) 同社Vice President (調達) 同社CFO&エグゼクティブディレク ター (現任) 当社取締役 (現任) 当社代表取締役 副社長執行役員 財務 本部長 (予定)	(注3)	—
取締役 副社長	営業本部長	コステル・マン ドレア	昭和49年 7月21日生	平成10年10月 平成12年5月 平成17年5月 平成18年9月 平成22年1月 平成25年1月 平成27年1月 平成27年7月 平成28年3月	コカ・コーラ・モリノ (ティミショア ラ) トレード・マネジャー、ルーマニ アおよびモルドバ担当 コカ・コーラHBCルーマニア (ブカレ スト) マーケティング担当マネジャ ー、東ゾーン担当 同社オペレーショナル・マネジャー コカ・コーラ・ヘレニック、セントラ ル・オフィス (アテネ) コマースシャル部門担当ディレクター コカ・コーラHBC ユーラシア (モスク ワ) キーアカウントディレクター コカ・コーラ・ヘレニック本社、RTM 担当ディレクター 当社常務執行役員 マーケティング& コマースシャルリーダーシップ統括部長 当社副社長執行役員 営業本部長 当社取締役副社長執行役員 営業本部 長 (現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コーポレート 統括部長	川 本 成 彦	昭和29年 10月4日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 仏国三菱商事会社 副社長兼機械部長 平成13年12月 三菱商事株式会社 本店 交通システムユニット次長 平成21年4月 同社経済協力ユニットマネージャー 平成24年9月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 執行役員 管理本部副本部長 平成25年7月 当社取締役 財務本部コーポレートアドミニストレーション部長 平成28年1月 当社取締役 法務本部コーポレート統括部長(現任)	(注3)	—
取締役	法務本部長	尾 関 春 子	昭和38年 3月5日生	昭和60年4月 日本光学工業株式会社(現株式会社ニコン) 入社 平成9年8月 日本コカ・コーラ株式会社リーガル・カウンセラー 平成15年8月 アマゾン・ジャパン株式会社リーガル・ディレクター 平成20年1月 ブリストル・マイヤーズ株式会社 執行役員法務部門長 平成23年12月 シーメンス・ジャパン株式会社 常務執行役員ジェネラルカウンセラー 平成25年9月 当社常務執行役員法務本部長 平成27年3月 当社取締役 法務本部長(現任)	(注3)	—
取締役		イリアル・ フィナン	昭和32年 6月14日生	昭和59年 コカ・コーラ ボトラーズ アイルランドファイナンスディレクター 平成3年 コカ・コーラ ボトラーズ アルスターマネージングディレクター 平成7年 モリノ ビバレッジズマネージングディレクター 平成13年3月 コカ・コーラ ヘレニック ボトリングカンパニーS.A. CEO 平成16年8月 ザ コカ・コーラ カンパニー上級副社長(ボトリング投資グループ社長)(現任) 平成24年3月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 取締役 平成25年7月 当社取締役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		ダニエル・セイヤー	昭和31年 7月13日生	昭和58年 平成3年 平成6年 平成15年 平成18年8月 平成25年1月 平成25年7月 平成27年1月 ザ コカ・コーラ カンパニー入社 同社コカ・コーラUSA コカ・コーラ TMマーケティングディレクター 同社リバープレートディビジョン バ イスプレジデント・ディビジョンマー ケティングマネジャー 同社ラテンセンターディビジョン デ イビジョンプレジデント 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締 役社長 ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨ ーロッパ・ノルディック地域プレジデ ント 当社取締役(現任) ザ コカ・コーラ カンパニー 西ヨー ロッパビジネスユニットプレジデント (現任)	(注3)	—
取締役		稲垣晴彦	昭和29年 4月13日生	昭和54年4月 昭和61年5月 平成5年3月 平成12年12月 平成24年3月 平成25年7月 日本コカ・コーラ株式会社入社 北陸コカ・コーラボトリング株式会 社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) コカ・コーラ セントラル ジャパン株 式会社 取締役 当社取締役(現任)	(注3)	—
取締役		高梨圭二	昭和21年 3月2日生	昭和44年4月 昭和58年1月 昭和58年2月 昭和60年2月 平成2年7月 平成3年12月 平成19年11月 平成25年7月 平成25年7月 東京コカ・コーラボトリング株式会 社入社 同社経営企画室長 同社取締役 経営企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 CEO 同社相談役 当社取締役(現任)	(注3)	87,175
取締役		吉岡浩	昭和27年 10月26日生	昭和50年4月 昭和54年1月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年7月 日本無線株式会社入社 ソニー株式会社入社 ソニー・エリクソン・モバイルコミュ ニケーション株式会社 代表取締役社 長 ソニー・エリクソン・モバイルコミュ ニケーションAB CVP ソニー株式会社 業務執行役員SVP 同社業務執行役員EVP 同社執行役副社長(平成24年12月退 任) 当社取締役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		永 淵 富 三	昭和28年 10月12日生	昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成12年10月 同社ジャカルタ事務所 業務総務部長 平成13年7月 インドネシア三井物産株式会社 取締役 役 企画総務部長 平成15年12月 三井物産株式会社 経営改革企画部海外室次長 平成19年10月 同社経営企画部国内業務推進室長 平成21年4月 同社東北支社長 平成22年4月 同社理事 東北支社長 平成25年7月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	2,600
常勤監査役		杉 田 豊	昭和36年 12月16日生	昭和60年4月 富士コカ・コーラボトリング株式会社入社 入社 当社経理部業績管理チームリーダー 平成17年10月 当社損益管理部損益管理チームリーダー 平成19年7月 ー 平成21年12月 当社経理部長 平成24年3月 当社執行役員 経理部長 平成25年7月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	2,300
監査役		野 崎 貞 夫	昭和22年 12月1日生	昭和47年4月 キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 入社 同社情報システム部長 平成16年6月 同社情報システム部長 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社上席参与 同社上席参与 キッコーマンビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 平成25年7月 キッコーマン株式会社 顧問(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役		近 藤 原 臣	昭和39年 8月23日生	昭和62年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 入社 フォード自動車(日本)株式会社入社 平成6年8月 同社入社 平成10年7月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成15年11月 同社マーケティングファイナンス部長 平成17年8月 同社ファイナンシャルプランニングディレクター 平成22年1月 同社システム財務戦略部ディレクター 平成23年6月 同社オペレーションファイナンスバイスプレジデント 平成24年3月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社監査役 平成25年1月 日本コカ・コーラ株式会社バイスプレジデント社長室長(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注5)	—
計						92,075

- (注) 1 取締役イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦および吉岡浩の各氏は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役永淵富三、監査役野崎貞夫および近藤原臣の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役永淵富三、杉田豊および野崎貞夫の任期は、平成25年7月1日から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役近藤原臣の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性を確保できる体制として、現状の企業統治体制を採用しております。

② 会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、4名の社外取締役を含む10名の取締役で構成されております。社外取締役の高い識見に基づく経営上有用な意見等を経営の意思決定に反映させるとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分に果たせるよう体制整備に努めております。なお、取締役の任期は1年となっております。

監査役会は、3名の社外監査役を含む4名（うち常勤監査役2名）で構成されています。監査役は取締役会、倫理・コンプライアンス委員会、内部統制・業務改善委員会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。

取締役会、監査役会の構成人数につきましては、提出日現在の状況であります。

当年度においては、取締役会を7回、監査役会を12回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

また、コンプライアンス活動については、従業員が適切な行動をとるための指針として事業運営規範を定め、当社グループ全体で啓発教育活動を推進しており、当期においては事業運営規範の理解促進を図るため全従業員を対象にeラーニングによる教育を実施しております。また、倫理・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、啓発教育活動の施策決定、再発防止策の検討策定など諸活動を推進しており、当期においては4回開催しております。また、所属長を対象に、独占禁止法や贈収賄防止に係わる専門研修を実施し、グループ全体のレベルアップを図っております。なお、企業活動の中で各種法令や事業運営規範等に抵触するような事項及び判断が困難な事項等に早期に対処できるように、専用メールや電話により直接相談を受け付ける「倫理・コンプライアンス相談窓口」を、社内及び社外の弁護士事務所に設置するなど体制を整えています。

内部統制システムについては、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの基本方針」を決議しております。なお、平成27年5月12日開催の取締役会において内容を一部改定しております。改定後の基本方針は以下のとおりであります。

a. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう「事業運営規範」を定めるとともに、定期的に倫理・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。
- 2) コンプライアンス違反についての内部通報体制として、所属長への報告経路とは別に報告・相談窓口を設ける。
- 3) 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の監督機能を強化するために、業務を執行しない社外取締役を置く。
- 4) 監査部門を設置し、業務活動が法令、定款及び社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。
- 5) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を取り、違法な要求には警察との連携を図りながら対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については文書又は電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に「文書取扱規程」及び「情報セキュリティポリシー」に基づき、適切に保存する。取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から、重要事項についてはガバナンス委員会への諮問の後、取締役会に報告する。
- 2) 「リスクマネジメント規程」を定め、リスクマネジメントを行う。リスクマネジメント体制として、リスク発生時には社長を委員長とする全社危機管理委員会等を緊急招集し、迅速に対応を行う。

また、品質管理の重要性の理解を深めるため、品質管理活動を実施し、品質管理の強化を図る。

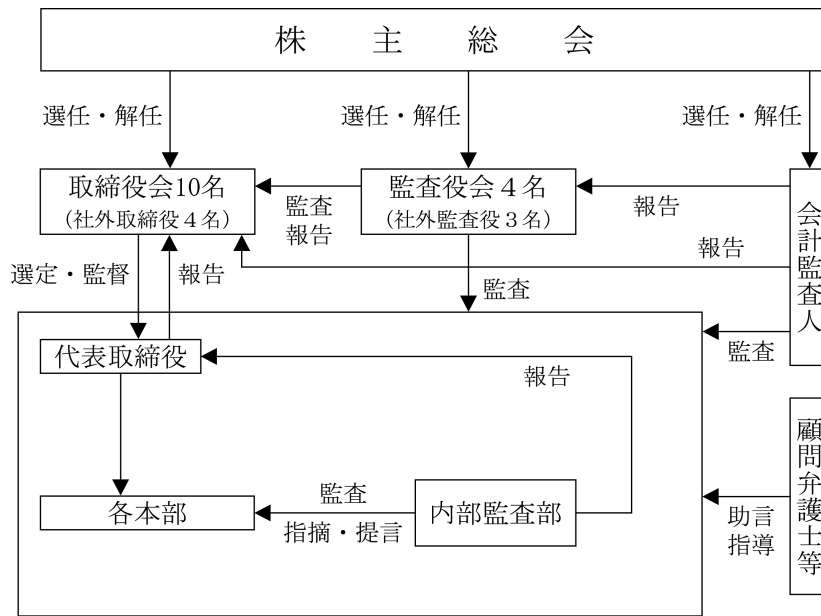
- d. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で決定した毎年の経営方針・目標について、取締役会において定期的に進捗状況を確認する。取締役会の決議を要しない重要事項については、各本部長に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、取締役会の機能強化を図る。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、CCEJグループ共通の事業運営規範及び決裁権限等の整備を通じて経営の一体化を確保し、子会社での業務執行状況を監督・管理する。
- f. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務諸表の適正な開示のために、CFO（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー）を設置し、関連規程の整備等社内体制の充実を図るとともに、その整備・運用状況を定期的に評価・報告する仕組みを構築する。
- g. 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の指揮・命令下に監査役補助人を置く。
2) 監査役補助人の人事異動・評価等に関しては、監査役会の同意を得た上で決定するものとする。また、監査役からの指示に関して、取締役等からの指揮命令を受けない。
3) 監査役会から、その職務の執行にあたり監査役補助人に対し指示があった場合、その指示の実効性を確保するため、その指示に従う旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- h. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、ならびに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
1) 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反の発生のおそれのある場合は、遅滞なく報告するとともに、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
2) 当社及び当社子会社は、監査役への報告を行った役員及び使用人に対し、不利な取扱いを行うことを禁じる。
- i. 当該監査役設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務執行上発生する必要な費用等は、毎年一定額を予算化する。
- j. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
1) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。
2) 取締役は監査役による職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れるよう、環境を整備する。

当社は、全社的なリスクマネジメントの核として、1. リスクの事前予防のため、潜在的なリスクの発現可能性を低減させる「エンタープライズリスクマネジメント（ERM）」、2. リスクが発生した後の迅速な対応を実行するため、顕在化したリスクの影響を低減させる「インシデント・マネジメント&クライシス・レゾリューション（IMCR）」、3. 災害又は事故発生を想定して、従業員の健康・安全及び会社の資産・財産の保護を目的とした「エマージェンシー・プランニング（EP）」、4. 重要な事業の中断・阻害に対応し、予め定められたレベルに回復・復旧するように導く「事業継続計画（BCP）」の仕組みを構築・運用しています。

各々の項目については取締役会等と連動し、関連する部署、管理職、従業員および取引先が自律的にリスクマネジメントを運用することができるよう、コミュニケーション、教育訓練、手順・ルール・基準の改善、必要な経営資源の投入等を順次計画し、実行しています。

情報セキュリティについては、当社グループは情報化社会に対応するため、情報セキュリティに関する基本ルールとして「情報セキュリティーポリシー」を定め、情報危機等の管理体制を整えています。また、対策においては、セキュリティ対策ソフトの導入のほか、社員研修による教育・指導を行い、情報漏えいの防止対策に努めています。また、個人情報保護の重要性からプライバシーポリシー策定のもと、個人情報保護規程を定め、研修等による教育を実施し、個人情報の適切な管理に努めています。

③ コーポレート・ガバナンス体制



2. 内部監査および監査役監査

① 内部監査部門

内部監査部門として内部監査部(18名)を設置し、年間計画に基づき、当社及び当社子会社の業務活動が、法令・社内諸規程等を遵守して適正に行われているかを監査するとともに、社内組織へ助言・勧告を行っております。内部監査部は、代表取締役、監査役と毎月会合を行うことで監査機能の向上を図り、また、新たに内部統制・業務改善委員会を発足させ、当社及び子会社等組織横断的な問題により迅速に対処できる体制の整備に努めております。

② 監査役監査

監査役会は、3名の社外監査役を含む4名(うち常勤監査役2名)で構成されています。監査役は取締役会、倫理・コンプライアンス委員会、内部統制・業務改善委員会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、内部監査部、会計監査人と定期的に意見交換を行い連携強化に努めるとともに、代表取締役等との定期的な会合により、経営課題、コンプライアンス、内部統制の整備状況などについて意見交換を行っており、職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。

3. 社外取締役および社外監査役

① 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能、役割および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は4名であり、また社外監査役は3名であります。その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために選任しており、中立かつ客観的観点から当社の経営上有用な意見等を行っております。

また、社外取締役2名および社外監査役2名は、東京証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしております。

なお、社外取締役の機能の明確化・強化を図るため、取締役会において「社外取締役選任基準」を次のとおり制定しております。

<社外取締役選任基準>

1. 社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく、実践的な視点を持つ者、及び社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視点を持つ者から複数選任し、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図る。
2. 社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保(注)も留意し、取締役会の実効性を高める。
3. 企業経営者を社外取締役とする場合、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される者を選任する。

なお、社外役員選任基準に関する独立性の考え方は、東京証券取引所が規定する独立性要件に加え、以下の(1)～(5)の該当の有無を確認の上、独立性を判断しています。

- (1) 当社の大株主(10%を超える)またはその業務執行者ではない
- (2) 当社の主要な借入先の業務執行者ではない(連結総資産の2%以上)
- (3) 当社の主要な取引先の業務執行者ではない(連結売上高の2%以上)
- (4) 当社からの役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている専門的サービスを提供するものではない
- (5) 当社の会計監査人の代表社員、社員ではない

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役イリアル・フィナン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの上級副社長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。

社外取締役ダニエル・セイヤー氏は、ザ コカ・コーラ カンパニー西ヨーロッパビジネスユニットプレジデントであり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。

社外取締役稲垣晴彦氏は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外監査役近藤原臣氏は、日本コカ・コーラ株式会社のバイスプレジデント社長室長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結して

おります。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携および内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会において、内部監査、コンプライアンス、内部統制の状況、監査役監査および会計監査人の監査結果等について報告を受けております。その他社外監査役の状況は上記「2. 内部監査および監査役監査」に記載のとおりであります。

4. 役員報酬等の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 ※1	ストック・オプション ※2	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	486	326	122	37	8
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	—	—	1
社外取締役	40	40	—	—	4
社外監査役	35	35	—	—	4

b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬 ※1	ストック・オプション ※2	賞与	
カリン・ドラガン	代表取締役	提出会社	96	70	16	183
マイケル・クームス	代表取締役	提出会社	82	15	9	107

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めており、各取締役の報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲および業績等を勘案し、決定しております。なお、取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストック・オプションを導入しております。

なお、取締役の報酬に占める賞与および株式報酬型ストック・オプションの比率を高め、業績連動性のより高い報酬体系へ移行するとともに、より一層機動的な報酬政策の運用を可能にするため、平成26年3月28日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等の額を、月例報酬、積立型退任時報酬、賞与および株式報酬型ストック・オプションを対象とするものとし、その上限額を決議しております。これに伴い、従前の株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等は、廃止いたしました。また、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、業務執行社内取締役の報酬の業績との連動性を一層高めるため、報酬全体に占める賞与および株式報酬型ストック・オプションの割合を引き上げ、取締役の報酬等の額を、業務執行社内取締役に支給する基本報酬、年次賞与、株式報酬型ストック・オプションおよび積立型退任時報酬ならびに非業務執行取締役に支給する基本報酬および株価連動報酬受領権を対象とするものとし、報酬制度および上限額の変更を行いました。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めており、各監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議により決定しております。

当社は、社外取締役、非業務執行取締役および監査役に対しては、賞与は支給していません。

※1. 基本報酬には、FRINGE・ベネフィット相当額(住宅手当等)が含まれております。

※2. 本ストック・オプションにはリテンションを目的とした報酬が含まれております。

5. 株式の保有状況

当社について、以下のとおりであります。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 103銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,903百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当する特定投資株式は保有しておりません。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	115,000	1,316	取引関係の構築・維持・強化
東海旅客鉄道(株)	49,000	1,058	同上
(株)西武ホールディングス	247,000	612	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	99,207	550	同上
日本空港ビルデング(株)	100,000	542	同上
アクシアルリテイリング(株)	58,379	237	同上
三菱地所(株)	85,000	214	同上
マクドナルド・コーポレーション	14,084	199	同上
(株)ファミリーマート	33,474	188	同上
(株)オリエンタルランド	21,610	158	同上
(株)あみやき亭	24,000	112	同上
(株)バローホールディングス	31,200	89	同上
(株)マミーマート	37,057	70	同上
(株)大庄	45,700	69	同上
ミニストップ(株) ※	23,570	55	同上
京浜急行電鉄(株) ※	54,581	54	同上
(株)ライフコーポレーション ※	14,780	44	同上
イオン(株) ※	21,935	40	同上
(株)ブロンコビリー ※	17,189	40	同上
(株)東武ストア ※	120,576	36	同上

㈱吉野家ホールディングス ※	22,825	35	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ ※	32,780	33	同上
ユニーグループ・ホールディングス㈱※	29,965	22	同上
㈱ヤオコー ※	4,400	22	同上
元気寿司㈱ ※	9,120	20	同上
㈱マツモトキヨシホールディングス ※	3,299	20	同上
㈱スリーエフ ※	50,630	19	同上
㈱ベルク ※	4,400	19	同上
㈱三越伊勢丹ホールディングス ※	10,064	15	同上
㈱エコス ※	9,903	15	同上

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるコカ・コーラ センtral ジャパン株式会社については、以下のとおりであります。

- ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。
- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	46,700	847	取引関係の構築・維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	374	同上
三菱地所(株)	85,000	217	同上
マクドナルド・コーポレーション	13,592	152	同上
(株)静岡銀行	105,000	116	同上
(株)あみやき亭	24,000	95	同上
(株)駒井ハルテック	238,550	70	同上
(株)バロー	31,200	67	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス ※	13,595	59	同上
(株)ファミリーマート ※	11,686	53	同上
三菱倉庫(株) ※	18,000	31	同上
東部ネットワーク(株) ※	30,000	27	同上
(株)ブロンコビリー ※	8,498	26	同上
コカ・コーラウエスト(株) ※	13,271	22	同上
(株)大庄 ※	15,100	20	同上
(株)スリーエフ ※	50,630	20	同上
イオン(株) ※	15,352	18	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)※	29,965	18	同上
日本山村硝子(株) ※	105,000	18	同上
ミニストップ(株) ※	10,687	17	同上
富士電機(株) ※	31,310	15	同上
(株)木曾路 ※	5,804	11	同上
東京急行電鉄(株) ※	15,000	11	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマナカ ※	10,100	7	同上
王子ホールディングス(株) ※	16,666	7	同上
富士急行(株) ※	5,590	6	同上
京浜急行電鉄(株) ※	6,180	5	同上
明治ホールディングス(株) ※	468	5	同上
DCMホールディングス(株) ※	3,775	2	同上
日本ケンタッキーフライドチキン(株) ※	1,320	2	同上

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当する特定投資株式は保有しておりません。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である三国コカ・コーラ株式会社については、以下のとおりであります。

- ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 該当する投資株式は保有しておりません。
- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	110,000	1,003	取引関係の構築・維持・強化
アクシアルリテイリング(株)	58,379	153	同上
(株)マミーマート ※	36,570	62	同上
(株)西武ホールディングス	20,000	49	同上
(株)東武ストア ※	67,857	19	同上
(株)ベルク ※	4,400	16	同上
(株)ヤオコー ※	2,200	15	同上
富士電機(株) ※	31,310	15	同上
(株)かんなん丸 ※	8,000	13	同上
(株)ライフコーポレーション ※	7,583	12	同上

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当する特定投資株式は保有しておりません。

みなし保有株式

該当するみなし保有株式は保有しておりません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式は保有しておりません。

6. 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員・業務執行社員)は、中谷喜彦氏、打越隆氏および山崎一彦氏であり継続監査年数は全員が7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士17名、その他8名であります。

7. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)および監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

8. 取締役の定数、資格制限および選任の決議要件

当社の取締役は17名以内とし、その選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

③ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

④ 中間配当の決定機関

当社は、安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	3	78	4
連結子会社	23	—	28	—
計	75	3	106	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務および社内研修関連業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,982	21,578
受取手形及び売掛金	36,611	44,565
有価証券	1,204	301
商品及び製品	31,433	34,359
原材料及び貯蔵品	2,750	3,377
繰延税金資産	2,928	2,241
短期貸付金	2,958	821
未収入金	11,084	13,184
その他	14,112	6,980
貸倒引当金	△98	△67
流動資産合計	127,969	127,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,956	124,594
減価償却累計額	※1 △68,831	※1 △78,733
建物及び構築物 (純額)	38,124	45,861
機械装置及び運搬具	58,312	※2 78,360
減価償却累計額	※1 △28,693	※1 △40,708
機械装置及び運搬具 (純額)	29,618	37,652
販売機器	188,665	199,744
減価償却累計額	△140,219	△133,631
販売機器 (純額)	48,445	66,112
工具、器具及び備品	7,006	7,408
減価償却累計額	※1 △5,802	※1 △5,636
工具、器具及び備品 (純額)	1,204	1,772
土地	45,642	50,883
リース資産	19,020	15,653
減価償却累計額	△9,042	△7,962
リース資産 (純額)	9,978	7,691
建設仮勘定	6,428	345
有形固定資産合計	179,442	210,318
無形固定資産		
投資その他の資産	5,488	8,361
投資有価証券	9,762	9,720
関係会社株式	※3 1,128	※3 323
長期貸付金	2,262	1,971
繰延税金資産	7,108	4,732
その他	9,702	9,225
貸倒引当金	△193	△225
投資その他の資産合計	29,772	25,748
固定資産合計	214,703	244,428
資産合計	342,672	371,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,944	29,149
短期借入金	16,000	5,160
1年内返済予定の長期借入金	—	1,234
リース債務	2,904	3,401
未払金及び未払費用	30,003	34,986
未払法人税等	2,425	1,100
未払消費税等	1,700	1,784
賞与引当金	1,945	1,364
役員賞与引当金	37	37
その他	3,829	4,449
流動負債合計	81,791	82,668
固定負債		
社債	14,000	30,000
長期借入金	—	2,520
リース債務	7,283	4,493
繰延税金負債	1,784	0
役員退職慰労引当金	2	—
環境対策引当金	478	335
契約損失引当金	2,187	1,392
退職給付に係る負債	18,689	17,597
その他	2,700	1,816
固定負債合計	47,126	58,156
負債合計	128,917	140,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,134	157,313
利益剰余金	66,837	68,454
自己株式	△1,170	△1,178
株主資本合計	215,301	231,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	2,151
繰延ヘッジ損益	302	△463
退職給付に係る調整累計額	△3,717	△2,251
その他の包括利益累計額合計	△1,770	△564
新株予約権	223	420
純資産合計	213,754	230,945
負債純資産合計	342,672	371,771

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	523,299	563,162
売上原価	※1 283,963	※1 302,087
売上総利益	239,336	261,075
販売費及び一般管理費	※2 229,979	※2 250,284
営業利益	9,356	10,791
営業外収益		
受取利息	131	96
受取配当金	167	147
持分法による投資利益	61	134
受取賃貸料	372	388
廃棄有価物売却益	354	282
容器保証金取崩益	4	1
その他	148	318
営業外収益合計	1,240	1,368
営業外費用		
支払利息	383	446
固定資産除売却損	※3 370	※3 864
賃貸費用	95	111
その他	141	324
営業外費用合計	990	1,748
経常利益	9,606	10,411
特別利益		
事業譲渡益	—	247
負ののれん発生益	—	84
子会社株式売却益	69	—
受取保険金	137	79
固定資産売却益	※4 595	※4 8
投資有価証券売却益	13	725
その他	3	30
特別利益合計	819	1,175
特別損失		
システム障害対応費用	—	160
固定資産除売却損	※5 435	※5 1,130
リース解約違約金	※6 48	※6 467
事業体制再構築費用	※7 1,922	※7 1,020
品質関連対策費用	※8 643	—
仕損費用	562	235
減損損失	※9 69	※9 8
経営統合関連費用	—	39
その他	199	237
特別損失合計	3,880	3,300
税金等調整前当期純利益	6,545	8,286
法人税、住民税及び事業税	3,963	1,956
法人税等調整額	△852	975
法人税等合計	3,110	2,932
少数株主損益調整前当期純利益	3,434	5,354
当期純利益	3,434	5,354

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,434	5,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	507
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整額	—	1,465
持分法適用会社に対する持分相当額	502	△766
その他の包括利益合計	※ 1,281	※ 1,206
包括利益	4,716	6,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,716	6,560

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,499	143,136	67,034	△1,164	215,507
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,499	143,136	67,034	△1,164	215,507
当期変動額					
剰余金の配当			△3,631		△3,631
当期純利益			3,434		3,434
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△2		15	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2	△196	△6	△205
当期末残高	6,499	143,134	66,837	△1,170	215,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	867	△201	—	665	19	216,191
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	867	△201		665	19	216,191
当期変動額						
剰余金の配当						△3,631
当期純利益						3,434
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	777	504	△3,717	△2,435	204	△2,230
当期変動額合計	777	504	△3,717	△2,435	204	△2,436
当期末残高	1,644	302	△3,717	△1,770	223	213,754

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,499	143,134	66,837	△1,170	215,301
会計方針の変更による累積的影響額			917		917
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,499	143,134	67,755	△1,170	216,218
当期変動額					
株式交換による増加		14,175			14,175
剰余金の配当			△3,965		△3,965
当期純利益			5,354		5,354
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		3		7	11
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△689		△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	14,179	699	△7	14,871
当期末残高	6,499	157,313	68,454	△1,178	231,089

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,644	302	△3,717	△1,770	223	213,754
会計方針の変更による累積的影響額						917
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,644	302	△3,717	△1,770	223	214,672
当期変動額						
株式交換による増加						14,175
剰余金の配当						△3,965
当期純利益						5,354
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						11
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	△766	1,465	1,206	196	1,402
当期変動額合計	507	△766	1,465	1,206	196	16,273
当期末残高	2,151	△463	△2,251	△564	420	230,945

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,545		8,286
減価償却費		23,925		23,831
長期前払費用償却額		9,839		12,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△18		△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,109		△1,663
前払年金費用の増減額 (△は増加)		2,119		—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△89		△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△364		△2
受取利息及び受取配当金		△298		△243
支払利息		383		446
持分法による投資損益 (△は益)		△61		△134
特別退職金		1,484		619
固定資産売却損益 (△は益)		△550		△41
固定資産除却損		754		1,939
投資有価証券売却損益 (△は益)		△13		△725
減損損失		69		8
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,608		△4,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,804		1,971
長期前払費用の増減額 (△は増加)		△10,766		△12,093
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,725		3,856
その他の資産・負債の増減額		△7,694		2,323
その他		236		234
小計		24,924		36,106
利息及び配当金の受取額		315		246
利息の支払額		△384		△443
特別退職金の支払額		△1,739		△380
法人税等の支払額		△11,343		△3,941
法人税等の還付額		683		7,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,455		39,576
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△42,331		△40,939
有形固定資産の売却による収入		2,895		482
無形固定資産の取得による支出		△3,558		△3,460
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		2,419		3,353
投資有価証券の取得による支出		△434		△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		※2 3,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		765		—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△1,855		△41
貸付けによる支出		△1,156		△336
貸付金の回収による収入		2,609		938
国庫補助金による収入		—		4,033
その他		101		△289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,546		△33,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,000	△13,040
長期借入金の返済による支出	—	△890
社債の発行による収入	14,000	16,000
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△22	△12
リース債務の返済による支出	△3,071	△8,365
配当金の支払額	△3,635	△3,969
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,272	△10,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,818	△3,907
現金及び現金同等物の期首残高	29,790	24,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	509
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,971	※1 21,573

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

会社等の名称 コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、コカ・コーラアイビーエス株式会社、コカ・コーラビジネスソーシング株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社等の名称 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

同社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、仙台コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う事業統合により、新たに5社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるFVイーストジャパン株式会社(三国フーズ株式会社より商号変更)は、前連結会計年度末にて連結子会社であったエフ・ヴィセントラル株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウェックス東京、E Xーサービス株式会社および持分法適用非連結子会社であったフレッシュ・ベンダー・サービス株式会社ならびに非連結子会社であったTXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。この結果、TXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社は連結範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社から会社分割により平成27年8月3日付で設立されたコカ・コーラビジネスソーシング株式会社を当社の持分法適用の範囲に含めております。なお、コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、同日付で、コカ・コーラアイビーエス株式会社に社名を変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～58年

機械装置及び運搬具 2～17年

販売機器 4～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

期間対応償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

⑤ 契約損失引当金

システム等の使用契約における、使用停止時期以降の支出に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,425百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しておりますが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響も軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年1月1日以降実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、投資有価証券売却益は、「特別利益」の「その他」に含めて表示し、また、リース解約違約金は、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりましたが、それぞれ、特別利益または特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた13百万円は「投資有価証券売却益」13百万円とし、「特別損失」の「その他」に表示していた48百万円は「リース解約違約金」48百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示変更の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13百万円は、「投資有価証券売却損益」△13百万円、「その他」236百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	4,033百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	1,128百万円	323百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
244百万円	23百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	45,011百万円	47,637百万円
広告宣伝費及び販売促進費	25,217 "	27,520 "
輸送費	51,772 "	57,384 "
給与手当及び賞与	46,791 "	52,938 "
退職給付費用	1,868 "	1,835 "
賞与引当金繰入額	1,945 "	1,205 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	— "
役員賞与引当金繰入額	37 "	37 "
貸倒引当金繰入額	44 "	30 "
減価償却費	16,740 "	16,319 "

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
販売機器	370 "	862 "
計	370百万円	864百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	43 "	— "
工具、器具及び備品	— "	0 "
土地	546 "	7 "
計	595百万円	8百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	188百万円	400百万円
機械装置及び運搬具	236 "	631 "
工具、器具及び備品	5 "	16 "
リース資産	— "	4 "
土地	— "	5 "
無形固定資産	5 "	71 "
計	435百万円	1,130百万円

※6 リース解約違約金

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

主として製造設備のリース契約解約によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

主として製造設備および販売機器のリース契約解約によるものであります。

※7 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
基幹システム移行関連費用	一百万円	331百万円
本社及び支店移転費用等	253 "	48 "
特別退職金	1,484 "	619 "
役員特別退職金	183 "	20 "
計	1,922百万円	1,020百万円

なお、基幹システム移行関連費用は契約損失引当金繰入額331百万円であります。

※8 品質関連対策費用

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

製品の自主回収等の品質関連の対策費用として、製品の廃棄損515百万円および回収費用他127百万円を計上しております。

※9 減損損失

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	37
栃木県那須郡	遊休資産	土地	18
茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地	8
岐阜県高山市 他	遊休資産	土地	4

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県大田原市	遊休資産	土地	2
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	1
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	1
栃木県那須郡 他	遊休資産	土地	2

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,198百万円	1,086百万円
組替調整額	12 "	△707 "
税効果調整前	1,210 "	378 "
税効果額	△433 "	128 "
その他有価証券評価差額金	777百万円	507百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	一百万円	一百万円
組替調整額	3 "	— "
税効果調整前	3 "	— "
税効果額	△1 "	— "
繰延ヘッジ損益	2百万円	一百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	一百万円	2,047百万円
組替調整額	— "	507 "
税効果調整前	— "	2,555 "
税効果額	— "	△1,088 "
退職給付に係る調整額	一百万円	1,465百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	502百万円	△766百万円
組替調整額	— "	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	502百万円	△766百万円
その他の包括利益合計	1,281百万円	1,206百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	121,898,978株	—	—	121,898,978株
合計	121,898,978株	—	—	121,898,978株
自己株式				
普通株式	856,494株	9,499株	11,563株	854,430株
合計	856,494株	9,499株	11,563株	854,430株

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取り請求等によるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 223百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	1,936	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	121,898,978株	5,781,166株	—	127,680,144株
合計	121,898,978株	5,781,166株	—	127,680,144株
自己株式				
普通株式	854,430株	6,590株	5,366株	855,654株
合計	854,430株	6,590株	5,366株	855,654株

(注) 1 平成27年4月1日に仙台コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換(交換比率1:2.563)を行ったため、発行済株式の総数が5,781,166株増加しております。

2 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取り請求等によるものであります。

3 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 420百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,936	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	2,029	16	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	24,982百万円	21,578百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11 "	△5 "
現金及び現金同等物	24,971百万円	21,573百万円

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式交換により新たに仙台コカ・コーラボトリング株式会社他計5社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,290百万円
固定資産	22,677 "
流動負債	△11,299 "
固定負債	△10,408 "
負ののれん発生益	△84 "
株式の取得価額	14,175百万円
現金及び現金同等物	△3,227 "
株式交換による株式交付額	△14,175 "
取得のための支出	89 "
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,138百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式交換により増加した資本剰余金は14,175百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	405	599
1年超	369	645
合計	775	1,245

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入および社債の発行によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として上場株式および社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,982	24,982	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,611	36,611	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,966	8,966	—
資産計	70,560	70,560	—
(1) 買掛金	22,944	22,944	—
(2) 短期借入金	16,000	16,000	—
(3) 未払金及び未払費用	30,003	30,003	—
(4) 社債	14,000	14,030	30
負債計	82,947	82,978	30

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,578	21,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,565	44,565	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,034	8,034	—
資産計	74,178	74,178	—
(1) 買掛金	29,149	29,149	—
(2) 短期借入金	5,160	5,160	—
(3) 未払金及び未払費用	34,986	34,986	—
(4) 社債	30,000	30,027	27
(5) 長期借入金	3,755	3,761	5
負債計	103,051	103,084	33

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は市場価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて表示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	2,001	1,988
関係会社株式	1,128	323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,217	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,611	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	1,204	308	1,422	—
合計	58,033	308	1,422	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,009	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,565	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	301	—	1,413	—
合計	61,875	—	1,413	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	14,000	—	—	—
合計	16,000	—	14,000	—	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

項目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,160	—	—	—	—	—
長期借入金	1,234	855	799	520	274	71
社債	—	14,000	—	—	16,000	—
合計	6,394	14,855	799	520	16,274	71

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,877	3,294	2,582
	(2) 債券(社債)	2,424	2,406	18
	小計	8,302	5,701	2,600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153	180	△26
	(2) 債券(社債)	510	514	△4
	小計	663	695	△31
合計		8,966	6,396	2,569

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,001百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,076	2,492	3,584
	(2) 債券(社債)	1,413	1,400	13
	小計	7,489	3,892	3,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	242	397	△154
	(2) 債券(社債)	301	303	△1
	小計	544	700	△155
合計		8,034	4,592	3,441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,988百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,153	725	16
(2) 債券(社債)	1,200	—	8
合計	3,353	725	24

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。
 なお、退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	80,435	88,282
会計方針の変更による累積影響額	—	△1,425
会計方針の変更を反映した期首残高	80,435	86,857
勤務費用	1,522	1,892
利息費用	1,426	972
数理計算上の差異の発生額	10,253	906
退職給付の支払額	△5,636	△5,206
過去勤務費用の発生額	△598	△4,074
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	879	1,751
合併による増加	—	7,643
その他	—	954
退職給付債務の期末残高	88,282	91,696

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	67,826	71,217
期待運用収益	2,103	3,074
数理計算上の差異の発生額	3,573	△1,120
事業主からの拠出額	2,331	900
退職給付の支払額	△4,617	△4,631
合併による増加	—	4,659
年金資産の期末残高	71,217	74,099

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,566	1,624
退職給付費用	244	119
退職給付の支払額	△307	△97
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△879	△1,751
連結範囲の変動	—	74
その他	—	30
退職給付に係る負債の期末残高	1,624	0

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	79,480	84,306
年金資産	△71,217	△74,099
	8,263	10,206
非積立型制度の退職給付債務	10,425	7,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,689	17,597
退職給付に係る負債	18,689	17,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,689	17,597

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	1,522	1,892
利息費用	1,426	972
期待運用収益	△2,103	△3,074
数理計算上の差異の費用処理額	374	855
過去勤務費用の費用処理額	△443	△347
簡便法で計算した退職給付費用	244	119
臨時に支払った割増退職金	1,200	638
確定給付制度に係る退職給付費用	2,221	1,057

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	—	△1,172
過去勤務費用	—	3,727
合計	—	2,555

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	6,573	7,745
未認識過去勤務費用	△706	△4,433
合計	5,866	3,311

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	44%	39%
株式	38%	38%
一般勘定	11%	18%
その他	7%	5%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	0.6 ~ 1.1%	0.9 ~ 1.2%
長期期待運用収益率	3.0 ~ 3.5%	2.0 ~ 4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,406百万円、当連結会計年度1,710百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用	216	207

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9名	当社取締役 4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 24,900株	普通株式 19,900株
付与日	平成24年5月9日	平成25年5月14日
権利確定条件	① 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左
権利行使期間	平成24年5月10日から 平成44年5月9日まで	平成25年5月15日から 平成45年5月14日まで

	コカ・コーライーストジャパン株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	コカ・コーライーストジャパン株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社常務執行役員 10名	当社取締役 1名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 56,300株	普通株式 72,900株
付与日	平成26年4月16日	平成26年5月28日
権利確定条件	① 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左
権利行使期間	平成26年4月17日から 平成46年4月16日まで	平成26年5月29日から 平成46年5月28日まで

	コカ・コーライーストジャパン株式会社 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 (非常勤取締役を除く) 当社常務執行役員 13名
株式の種類別の ストック・オプション の付与数(注)	普通株式 72,100株
付与日	平成27年4月16日
権利確定条件	① 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員のいずれの地位も喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成27年4月17日から 平成47年4月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第5回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	5,100	2,100	56,300	72,900
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	4,900	—
未確定残	5,100	2,100	51,400	72,900
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	4,900	—
権利行使	—	—	4,900	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	72,100
失効	—
権利確定	—
未確定残	72,100
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第4回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 第5回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)	コカ・コーラ イーストジャパン 株式会社 第2回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	2,297	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	918	1,566	2,113	2,292

	コカ・コーラ イースト ジャパン 株式会社 第3回新株予約権 (株式報酬型 ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	2,438

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたコカ・コーライーストジャパン株式会社第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ②主な基礎数値および見積方法

	コカ・コーライーストジャパン 株式会社 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1	30.288%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	32円
無リスク利子率 (注) 4	0.005%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

- 2 オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いました。
- 3 過去1年間の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	291百万円	150百万円
賞与引当金	707 "	453 "
繰越欠損金	751 "	474 "
棚卸資産未実現利益消去	2 "	706 "
契約損失引当金	447 "	117 "
その他	747 "	339 "
繰延税金資産小計	2,948百万円	2,241百万円
評価性引当額	△19 "	△0 "
繰延税金資産合計	2,928百万円	2,241百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,898百万円	5,764百万円
子会社土地評価差額金	2,613 "	3,236 "
その他有価証券評価差額金	0 "	229 "
契約損失引当金	554 "	726 "
減価償却超過額	1,429 "	2,395 "
前払費用償却超過額	85 "	266 "
資産除去債務	16 "	263 "
その他	2,091 "	1,332 "
繰延税金資産小計	13,688百万円	14,214百万円
評価性引当額	△3,260 "	△4,300 "
繰延税金資産合計	10,428百万円	9,914百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△388百万円	—百万円
子会社土地評価差額金	△1,890 "	△3,570 "
その他有価証券評価差額金	△891 "	△1,469 "
その他	△149 "	△141 "
繰延税金負債合計	△3,319百万円	△5,182百万円
繰延税金資産の純額	7,108百万円	4,732百万円
(3) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	36百万円	—百万円
子会社土地評価差額金	1,076 "	— "
減価償却超過額	1,088 "	— "
減損損失	106 "	— "
契約損失引当金	150 "	— "
その他	1,072 "	— "
繰延税金資産小計	3,530百万円	—百万円
評価性引当額	△1,291 "	— "
繰延税金資産合計	2,239百万円	—百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,455百万円	—百万円
子会社土地評価差額金	△2,189 "	— "
その他有価証券評価差額金	△276 "	— "
その他	△101 "	△0 "
繰延税金負債合計	△4,024百万円	△0百万円
繰延税金負債の純額	△1,784百万円	△0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△49.5	—
連結消去された受取配当金	49.0	—
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.9	—
住民税均等割額	3.3	—
評価性引当額の増減	△8.1	—
税率差異による影響	6.2	—
子会社株式売却益の連結修正	2.6	—
その他	3.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の35.64%から33.10%に変更し、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の35.64%から32.26%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 仙台コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「仙台社」という。)および同社子会社

事業の内容 清涼飲料の製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

関東・東日本地域における事業運営の効率化や顧客サービスの強化を推進するために、本株式交換による事業統合を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	14,175百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	89 "
取得原価	14,265 "

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 普通株式の交換比率

仙台社の普通株式1株 : 当社の普通株式2.563株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、第三者算定機関である野村証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当社および仙台社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、仙台社との間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

5,781,166株

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

84百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,290百万円
固定資産	22,677 〃
資産合計	<u>35,968 〃</u>
流動負債	11,299百万円
固定負債	10,408 〃
負債合計	<u>21,708 〃</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額および算定方法

売上高	13,275百万円
営業利益	△745 〃
経常利益	△853 〃
税金等調整前当期純利益	△745 〃
当期純利益	△588 〃

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	コカ・コーラアイビー エス(株) (注) 3	東京都 渋谷区	34	飲料事業	所有 直接 33.25 間接 5.25	販売機器購 入 役員の兼任 2名	販売機器購 入(注) 2	14,114	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売機器の購入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

3 平成27年8月3日にコカ・コーラビジネスサービス(株)は、コカ・コーラビジネスソーシング(株)を分割承継会社として新設分割型分割を行い、同日付けでコカ・コーラビジネスサービス(株)はコカ・コーラアイビーエス(株)に社名変更いたしました。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日本コカ・ コーラ(株) (注) 2	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の 製造販売	(被所有) 直接 13.19	—	販売促進リポート 等収入	64,580	未収入金	8,124

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス(株)	東京都渋谷区	34	飲料事業	所有 間接 33.25	原材料仕入等 役員の兼任 2名	原材料仕入(注)2	67,812	買掛金	4,636
							販売機器購入(注)2	19,573	未払金	1,204

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び販売機器の購入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラアイビース(株)(注3)	東京都渋谷区	34	飲料事業	所有 直接 33.25 間接 5.25	原材料仕入等 役員の兼任 2名	原材料仕入(注)2	43,514	—	—
関連会社	コカ・コーラビジネスソーシング(株)(注3)	東京都港区	80	飲料事業	所有 直接 34.67 間接 5.13	原材料仕入等 役員の兼任 2名	原材料仕入(注)2	28,636	買掛金	5,499

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

3 平成27年8月3日にコカ・コーラビジネスサービス(株)は、コカ・コーラビジネスソーシング(株)を分割承継会社として新設分割型分割を行い、同日付けでコカ・コーラビジネスサービス(株)はコカ・コーラアイビース(株)に社名変更いたしました。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日本コカ・コーラ(株)(注)2	東京都渋谷区	3,600	清涼飲料の製造販売	(被所有) 直接 13.83	原液仕入等	販売促進リベート等収入	63,984	未収入金	6,757
							原液仕入	166,861	買掛金	11,765

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日本コカ・コーラ(株)(注)2	東京都渋谷区	3,600	清涼飲料の製造販売	(被所有) 直接 13.19	原液仕入等	原液仕入	181,811	買掛金	15,999
							販売促進リベート等収入	4,524	未収入金	434

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,764円07銭	1,817円67銭
1株当たり当期純利益金額	28円37銭	42円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円36銭	42円64銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,434	5,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,434	5,354
普通株式の期中平均株式数(株)	121,047,933	125,399,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,105	171,625
(うち新株予約権(株))	(51,105)	(171,625)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	213,754	230,945
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	223	420
(うち新株予約権(百万円))	(223)	(420)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,530	230,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	121,044,548	126,824,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成26年 9月22日	14,000	14,000	0.156	なし	平成29年 9月22日
当社	第2回無担保社債	平成27年 12月14日	—	16,000	0.276	なし	平成32年 12月14日
合計	—	—	14,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	14,000	—	—	16,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000	5,160	0.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,234	1.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,904	3,401	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	2,520	0.67	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,283	4,493	—	平成29年～33年
合計	26,187	16,810	—	—

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	855	799	520	274
リース債務	2,105	2,310	54	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	110,220	262,049	425,530	563,162
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△2,674	131	5,903	8,286
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△1,543	988	4,181	5,354
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(円)	△12.75	7.98	33.47	42.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 金額(円)	△12.75	19.96	25.17	9.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,852	16,151
受取手形	—	5
営業未収入金	※ 2,337	—
売掛金	—	※ 35,189
有価証券	—	301
商品及び製品	—	19,278
貯蔵品	15	264
前払費用	228	4,481
繰延税金資産	338	858
関係会社短期貸付金	89,272	57,596
未収入金	※ 13,582	※ 11,908
その他	7,642	※ 1,640
貸倒引当金	—	△59
流動資産合計	127,269	147,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,554	26,825
構築物	727	2,418
機械及び装置	2,354	2,467
車両運搬具	64	1,354
販売機器	—	54,872
工具、器具及び備品	177	823
土地	23,532	50,362
リース資産	3	414
建設仮勘定	33	111
有形固定資産合計	38,448	139,649
無形固定資産		
ソフトウェア	3,490	7,134
その他	—	125
無形固定資産合計	3,490	7,260
投資その他の資産		
投資有価証券	—	9,316
関係会社株式	126,435	26,250
関係会社長期貸付金	418	1,676
長期前払費用	—	3,889
その他	412	4,443
貸倒引当金	—	△215
投資その他の資産合計	127,266	45,360
固定資産合計	169,205	192,270
資産合計	296,475	339,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	5,000
買掛金	—	※ 31,688
リース債務	0	226
未払金	※ 17,039	※ 25,542
未払費用	234	1,056
未払法人税等	276	—
未払消費税等	1,051	—
資産除去債務	—	19
預り金	※ 36,693	※ 5,327
賞与引当金	340	853
契約損失引当金	0	784
役員賞与引当金	27	37
その他	—	132
流動負債合計	71,663	70,670
固定負債		
社債	14,000	30,000
リース債務	2	190
繰延税金負債	2,287	637
退職給付引当金	88	8,251
資産除去債務	248	629
長期預り金	※ 31	※ 624
環境対策引当金	87	313
契約損失引当金	0	824
その他	53	595
固定負債合計	16,800	42,068
負債合計	88,464	112,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金	181,677	195,853
その他資本剰余金	14,972	14,553
資本剰余金合計	196,650	210,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	281	—
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	5,325	8,648
利益剰余金合計	5,807	8,848
自己株式	△1,170	△1,178
株主資本合計	207,787	224,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,151
評価・換算差額等合計	—	2,151
新株予約権	223	420
純資産合計	208,011	227,148
負債純資産合計	296,475	339,887

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
売上高	—	452,182
営業収益	34,176	—
売上高合計	※2 34,176	※2 452,182
営業費用		
売上原価	—	※2 267,084
売上総利益	—	185,097
販売費及び一般管理費	—	※1、※2 185,099
営業費用	※1、※2 26,740	—
営業利益又は営業損失(△)	7,435	△1
営業外収益		
受取利息	228	326
受取配当金	—	1,406
受取賃貸料	—	885
その他	16	152
営業外収益合計	※2 244	※2 2,770
営業外費用		
支払利息	41	60
社債利息	6	23
社債発行費	50	66
賃貸費用	—	171
固定資産除売却損	—	764
その他	8	85
営業外費用合計	※2 105	※2 1,172
経常利益	7,574	1,595
特別利益		
抱合株式消滅差益	—	5,782
固定資産売却益	431	7
受取保険金	—	79
投資有価証券売却益	—	367
その他	24	22
特別利益合計	455	6,260
特別損失		
システム障害対応費用	—	160
固定資産除売却損	59	374
減損損失	4	8
経営統合関連費用	—	38
事業体制再構築費用	※3 292	※3 343
品質関連対策費用	96	—
その他	2	70
特別損失合計	455	996
税引前当期純利益	7,574	6,860
法人税、住民税及び事業税	931	437
法人税等調整額	△414	323
法人税等合計	517	760
当期純利益	7,057	6,099

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,499	181,677	14,975	196,653	281	200	1,899	2,380	△1,164	204,369
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,499	181,677	14,975	196,653	281	200	1,899	2,380	△1,164	204,369
当期変動額										
剰余金の配当							△3,631	△3,631		△3,631
固定資産圧縮積立金の取崩								—		—
当期純利益							7,057	7,057		7,057
自己株式の取得									△22	△22
自己株式の処分			△2	△2					15	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	—	3,426	3,426	△6	3,417
当期末残高	6,499	181,677	14,972	196,650	281	200	5,325	5,807	△1,170	207,787

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	19	204,388
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	19	204,388
当期変動額				
剰余金の配当				△3,631
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				7,057
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	204	204
当期変動額合計	—	—	204	3,622
当期末残高	—	—	223	208,011

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,499	181,677	14,972	196,650	281	200	5,325	5,807	△1,170	207,787
会計方針の変更による累積的影響額							1	1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,499	181,677	14,972	196,650	281	200	5,327	5,808	△1,170	207,788
当期変動額										
剰余金の配当							△3,965	△3,965		△3,965
固定資産圧縮積立金の取崩					△281		281	—		—
株式交換による増加		14,175		14,175						14,175
会社分割による減少			△423	△423						△423
合併による増加							905	905		905
当期純利益							6,099	6,099		6,099
自己株式の取得									△14	△14
自己株式の処分			3	3					7	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	14,175	△419	13,755	△281	—	3,320	3,039	△7	16,787
当期末残高	6,499	195,853	14,553	210,406	—	200	8,648	8,848	△1,178	224,576

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	223	208,011
会計方針の変更による累積的影響額				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	223	208,012
当期変動額				
剰余金の配当				△3,965
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株式交換による増加				14,175
会社分割による減少				△423
合併による増加				905
当期純利益				6,099
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,151	2,151	196	2,347
当期変動額合計	2,151	2,151	196	19,135
当期末残高	2,151	2,151	420	227,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～58年

機械及び装置 4～17年

販売機器 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(6) 契約損失引当金

システム等の使用契約における、使用停止時期以降の支出に備えるため、支払見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金に与える影響額、並びに、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響も軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

契約損失引当金の表示方法は、従来、貸借対照表上、「固定負債」の「その他」(前事業年度0百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「固定負債」の「契約損失引当金」(当事業年度824百万円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	9,138百万円	12,871百万円
短期金銭債務	44,853 "	44,432 "
長期金銭債務	9 "	361 "

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費並びに営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
外部委託費	1,708百万円	4,032百万円
販売手数料	— "	37,105 "
広告宣伝費及び販売促進費	6 "	25,731 "
輸送費	337 "	45,265 "
給与手当及び賞与	13,636 "	28,506 "
退職給付費用	985 "	619 "
役員賞与引当金繰入額	27 "	37 "
貸倒引当金繰入額	— "	25 "
減価償却費	3,328 "	11,941 "
おおよその割合		
販売費	—%	87%
一般管理費及び営業費用	100 "	13 "

※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	34,176百万円	—百万円
売上高	— "	21,521 "
仕入高	— "	309,864 "
その他の営業取引高	260 "	30,579 "
営業取引以外の取引高	233 "	902 "

※3 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
本社及び支店移転費用等	263百万円	26百万円
特別退職金	29 "	305 "
役員特別退職金	— "	11 "
計	292百万円	343百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	126,435	26,053
関連会社株式	—	197
計	126,435	26,250

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
繰越欠損金	一百万円	332百万円
賞与引当金	213 "	209 "
未払事業税・未払事業所税	66 "	66 "
その他	58 "	250 "
繰延税金資産合計	338百万円	858百万円
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
土地評価差額金	一百万円	3,236百万円
関係会社株式評価損	— "	895 "
退職給付引当金	36 "	2,662 "
契約損失引当金	0 "	525 "
環境対策引当金	31 "	101 "
減価償却超過額	554 "	1,683 "
ソフトウェア償却超過額	— "	276 "
前払費用償却超過額	— "	266 "
資産除去債務	88 "	209 "
減損損失	85 "	106 "
その他	120 "	1,046 "
繰延税金資産小計	916百万円	11,010百万円
評価性引当額	— "	△5,070 "
繰延税金資産合計	916百万円	5,939百万円
繰延税金負債		
土地評価差額金	△1,711百万円	△5,124百万円
その他有価証券評価差額金	— "	△1,427 "
資産除去債務に対応する除去費用	△18 "	△25 "
固定資産圧縮積立金	△1,240 "	— "
その他	△233 "	— "
繰延税金負債合計	△3,203百万円	△6,576百万円
繰延税金負債の純額	△2,287百万円	△637百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
抱合株式消滅差益	—	△30.0
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△33.9	△7.0
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.2	1.9
住民税均等割額	0.5	2.1
税率変更による影響	0.9	3.0
評価性引当額の増減	—	4.9
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%	11.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の35.64%から33.10%に変更し、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の35.64%から32.26%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 結合当事企業の名称 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

ロ 結合当事企業の名称 三国コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

ハ 結合当事企業の名称 東京コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

ニ 結合当事企業の名称 利根コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 清涼飲料の製造および販売

② 企業結合日 平成27年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「本4社」という。)は解散し、消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

コカ・コーライーストジャパン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

グループの一体経営による効率的な会社経営を加速させるため、コマース部門、コーポレート部門の統合を目的として、本4社を当社に吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 当社と連結子会社との合併

平成27年6月15日及び平成27年11月6日の取締役会決議に基づき、当社は平成28年1月1日付で、当社の100%子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「仙台社」という。)を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 仙台社
事業内容 清涼飲料の製造および販売

② 企業結合日 平成28年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、仙台社は解散し消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

コカ・コーライーストジャパン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

グループの更なる市場競争力の強化を目指して、仙台社を当社に吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 資本準備金の額の減少

平成28年2月12日開催の取締役会において、平成28年3月29日に開催の第15期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性および弾力性を確保するため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金の額に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

① 減少する準備金の額
資本準備金 57,600,000,000円

② 増加する剰余金の額
その他資本剰余金 57,600,000,000円

(3) 効力発生日

平成28年5月2日(予定)

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	36,668	45,368	2,057	1,995	79,978	53,153
構築物	4,764	7,804	545	232	12,023	9,604
機械及び装置	19,528	5,514	833	814	24,210	21,743
車両運搬具	71	1,850	6	272	1,915	560
販売機器	—	192,740	17,120	8,094	175,620	120,748
工具、器具及び備品	637	4,984	753	231	4,868	4,045
土地	23,532	26,938	109 (8)	—	50,362	—
リース資産	5	2,557	1,204	340	1,358	944
建設仮勘定	33	4,086	4,008	—	111	—
有形固定資産計	85,242	291,845	26,638 (8)	11,981	350,449	210,800
無形固定資産						
ソフトウェア	4,928	21,628	5,060	1,778	21,497	14,362
その他	—	493	22	13	470	345
無形固定資産計	4,928	22,122	5,082	1,792	21,968	14,707

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア CokeOne 2,633百万円
 建物 海老名工場1号炭酸ライン 308百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 海老名工場アセプティック棟 311百万円
 機械及び装置 秦野DCケースコンベアシステム 121百万円

3 「当期減少額」欄の()内の金額は、上段金額の内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5 当期首残高および当期末残高については取得価額により記載しております。

6 当期増加額のうち以下のものは、平成27年1月1日にコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併した際の受け入れ額になります。

建物 43,535百万円
 構築物 7,127 〃
 機械及び装置 5,329 〃
 車両運搬具 760 〃
 販売機器 172,883 〃
 工具、器具及び備品 4,629 〃
 土地 26,938 〃
 リース資産 2,411 〃
 建設仮勘定 120 〃
 ソフトウェア 14,719 〃
 その他 493 〃
 合計 278,948百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	(注) 409	135	274
賞与引当金	340	(注) 1,816	1,302	853
役員賞与引当金	27	37	27	37
環境対策引当金	87	(注) 391	165	313
契約損失引当金	1	(注) 2,164	556	1,608

(注) 合併による受入額

貸倒引当金 287百万円、賞与引当金 962百万円、環境対策引当金 391百万円、契約損失引当金 2,164百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://investor-jp.ccej.co.jp/phoenix.zhhtml?c=251855&p=irol-epnews
株主に対する特典	毎年12月31日現在で、100株以上500株未満保有の株主に対し自社製品12本（1,440円相当）、500株以上保有の株主に対し自社製品24本（2,880円相当）をそれぞれ贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第14期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第15期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出

第15期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出

第15期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年4月16日関東財務局長に提出

平成27年3月30日に提出した臨時報告書の訂正報告書

平成27年11月9日関東財務局長に提出

平成27年6月15日に提出した臨時報告書の訂正報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーライーストジャパン株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コカ・コーライーストジャパン株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成27年6月15日及び平成27年11月6日の取締役会決議に基づき、会社は平成28年1月1日付で、会社の100%子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。